

## 2021年度の事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

NPO 法人 Sharing Caring Culture

### 1 事業の成果

#### ■外国人の子育て支援事業：英語版とやさしい日本語版で子育て情報冊子を出版

私たちがウィズコロナ時代でも安定的に実施できる事業は何かと考えた時に思い浮かんだのが、2018年に編集した英語の子育てレファレンスブック OYACO(おやこ)でした。出版から3年が経過していることもあり、コロナ禍で必要とされている情報も変化している状況を鑑み、改訂を検討。日本語での子育て情報収集が難しい外国人の情報格差を埋める取り組みとして、横浜市国際局の補助金（横浜市多文化共生市民活動支援補助事業）をいただくことになり、英語版とやさしい日本語版の2言語で冊子を出版することができました。改訂にあたっては、外国人当事者の声を吸い上げるために、以下の3つを実施しました。①都筑区子育て支援拠点ポポラと共催で子育てワークショップを6回開催。防災、小児救急、幼稚園情報、多様な子育て・しつけ、発達障害、自分時間をテーマに対話をしました。②オンラインでの外国人の子育てアンケート調査（英語及びやさしい日本語）を実施。市内外の外国人による40件の回答を得ました。③日本での子育てに関する座談会を開催。外国籍親子7組（国際結婚2組合む）が参加しました。これら3つの取り組みによって、質的、量的に外国人の子育ての課題を分析し、冊子に掲載する情報を選定しました。9月には、本プロジェクトの編集メンバーを募集し、計16名（外国人メンバー9名含む）が参画。外国人当事者が主体となって調査、編集、ファクトチェックをし、英語とやさしい日本語で原稿を作成しました。また、ネイティブによる校正のほか、日本語版はルビをつけ、日本語教室を運営する認定NPO法人地球学校の協力により校正を行いました。英語版3,000部、日本語版1,000部を印刷し、都筑区、青葉区、港北区、緑区のこども家庭支援課はじめ、各区の国際交流ラウンジ、子育て支援拠点を中心に配布しました。今回、やさしい日本語版を出版したことによって、外国人支援者も内容を把握することができ、外国人家族に説明をする時に助かるという声もいただいています。都筑区、港北区では、外国籍の母子手帳交付の際に冊子も併せて配布することが決定したほか、青葉区では保健師や民生委員が外国籍の家庭訪問の際に冊子を利用しています。本冊子は、横浜市北部4区を中心とした情報を掲載していますが、西区、瀬谷区の施設からも配布の問い合わせをいただき、横浜市域の外国人在住者の情報支援ツールとして、今後広く活用される可能性を見出しました。

#### ■子どもの育成支援事業：マレーシアオンラインツアーの実施及び地域学童での多文化交流プログラムの提供

2014年~2021年まで13カ国の外国人市民（28人）が講師を務め、世界の料理や行事、多言語読み聞かせなど、子どもたちが地域で多様な文化や価値観にふれ、違いに気づく活動を55回実施、延1,135人が参加しましたが、新型コロナウイルスの社会情勢により、今年度も活動に制限がありました。それでも、都筑区役所の後援をいただき、公園などの屋外を利用して、ハロウィンやイースターのイベントを人数制限しながら2部制で実施したほか、同じ地域で学童を運営する認定NPO法人あっとほーむの児童を対象にハロウィンイベントを実施。タイ、インド、中国の伝統的なお化けをネイティブ講師がそれぞれ紹介し、違った視点でハロウィンを楽しみました。また、寄付文化の醸成を図る日本ファンドレイジング協会が主催する寄付月間の公式賛同企画として、寄付月間日本大通りチームに参画。当法人は、親子で楽しむマレーシアオンラインツアーを実施しました。海外旅行が難しい時期に、マレーシア在住者に協力を仰ぎ、現地とつなぎ、オンラインで交流を楽しみました。当イベントで集まった参加費は、横浜市でホームレス支援をしている団体へ食品・物品購入費として寄付をしました。

■アイネット地域振興財団助成事業による組織基盤の安定とサポーターの拡充

2019 年度よりアイネット地域振興財団の団体基盤助成をいただき、組織基盤を整備してきました。1 年目は、SCC ガイドラインを制作、2 年目は事務局と事業部体制を確立し、3 年目の今年度はサポーター拡充（15 名）を目標に取り組みました。コロナ禍で対面でのイベント実施は減ったものの、当法人でのサポーター、ボランティアを希望する問い合わせは急増。特に 2021 年 8 月以降、登録希望の連絡が続き、今年度 13 名のサポーター（メンバー）を確保することができました。中には、海外在住歴の長い日本人から活動参加の希望もあり、長年の課題であった PR 担当を配置することができました。定期的にウェブサイトと SNS での発信に協力していただき、投稿のリーチ数が劇的にあがるなど、効果が現れています。また、外国人の主体的な参加を促すために、特に英語での資料共有が課題になっていましたが、翻訳チームの配置により、よりスピード感を持って内外からの翻訳案件に対応できる体制を整えることができました。特に、子育て情報冊子制作に関わったメンバーが継続して団体の活動に従事することになり、安定して活動を続けられる体制が整いつつあります。今後は、ここ数年依頼が増えている外部団体や施設のチラシやリーフレット、映像の字幕翻訳など、グローバル化に対応できるサービスを展開し、持続可能な組織運営を叶えるための収入源として、外部委託事業を強化していきます。

## 2 事業内容

事業名（定款に記載した事業）	具体的な事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者及び人数	支出額	
異文化交流事業	ア 外国籍の子育て支援事業	外国出身のファシリテーターが英語で進行する親子交流会を開催。英語の歌、手遊びの他、保育士によるパネルシアターを実施。日頃の困りごとなどを母親同士で共有する。また、都筑区子育て支援拠点ポポラとの共催により、外国人家族向けに子育てワークショップを 6 回実施。防災、小児医療、幼稚園情報、しつけ、発達障がい、自分時間について、外国出身のお母さんと対話し、困っていることを共有した。	年間 12 回	アートフォーラムあざみ野 子どもの部屋、山内地区センター、都筑区子育て支援拠点ポポラ	4 人	主に乳幼児を育てている外国籍親子、日本人の親子 125 人参加	139,500 円
	イ 子どもの育成支援事業	子どもの多文化理解を促進する事業として、世界の行事、料理、多言語読み聞かせの 3 つの活動を実施。新型コロナウイルスによる社会情勢に応じて、オンラインでの開催も。主に外国人主婦が講師となり、子どもたちが多文化にふれる機会をつくった。	年間 7 回 4/18 7/31 10/30 10/31 11/21 11/28 12/12	都筑 MY プラザ、認定 NPO 法人あっとほーむ、都筑中央公園、仲町台地区センター、都筑民家園、オンライン会議室	9 人	外国につながるのがある幼児、児童の他、日本人の幼児、児童 130 人参加	501,154 円

				Zoom			
地域の多様な主体が連携・協働する多文化共生促進事業	ア 外国籍住民とつくる子育てレファレンスブック OYACO (おやこ) 出版事業	2018年に外国籍家族向けに英語で制作した地域の子育て情報冊子 OYACO を見直し、横浜市国際局の補助金で改訂版を制作。外国人家族の情報格差を埋めることを目的として、英語版の他にやさしい日本語でも出版。外国人当事者が編集に関わり、情報発信に従事した。	通年	アートフォーラムあざみ野、山内地区センター、オンライン会議室 Zoom	16人	子育て中の外国人在住者	1,041,615円
	イ 多文化共生協働事業	外国人在住者が主体的に企画運営に携わり、地域企業や外部団体との協働のもと事業を実施。図書館での英語の読み聞かせのほか、保育士を目指す学生向けにオンラインで外国人メンバーが日本での子育てについて講話を行なった。また、代表理事が子育て支援拠点の多文化共生化に向け、スタッフの研修講師を務めた。	4/11 5/23 7/14 12/16 12/20 1/11 3/13 3/28	あそびいこどもカレッジ、東洋大学ライフデザイン学部、品川区大井図書館、都筑区子育て支援拠点ポポラ	7人	一般市民及び大学生、外部団体スタッフ	189,150円
	ウ 団体基盤助成事業	団体の組織体制を整え、事務局を設置。事務作業を分担し、業務の効率化を図った。事業部と運営事務局で定例ミーティングを行い、翌月のイベント実施等について、検討する場を持った。	通年	オンライン会議室 Zoom	4人	団体の正会員	301,157円
	エ 会員自主企画事業	会員が自主的に企画を提案し、団体は運営、広報等をサポート。週末に家族で屋外イベントを開催したほか、コロナ禍で制限がありながらも地域の家族と気軽に交流する場をつくった。	5/29 6/13 7/3 11/6 12/26 1/16	こどもの国、鷹取山、お台場、都筑中央公園、山内地区センター、アートフォーラムあざみ野	7人	一般市民 108人参加	29,500円